



西尾 隆久

◆学校教育について

問 教育委員会の位置づけ、権限はどのようになっているのか。

答 学校その他の教育機関の管理、学校の組織編制、教育課程、教科書等の教材、教育職員の身分取り扱い並びに社会教育、文化、スポーツに関する事務等を担任する執行機関としての位置づけ。また学校などの教育機関の設置、管理、児童・生徒の就学、教育財産の管理、社会教育やスポーツ、文化の振興など教育に関する事務を管理、執行する。

問 教育委員の人選について

答 いろいろな問題がある中で、地域、年齢、性別等に著しく偏らないよう地域の実情も勘案しながら、よりよい方向に持っていく。

問 大津市の中学校におけるいじめ問題について

答 いじめ問題は早期発見、早期対応がポイント。いじめは人間の生き方として決して許されないことを子どもも親も全ての人が改めて強く意識すること。いつでもどこでも起こ

り得る問題である危機意識を、改めて持たなければいけないと感じた。

問 本市の小・中学校の現状について

答 児童・生徒へのアンケート調査等、教育相談担当者による面談等も重ねてやり、実態把握に努めている。その中で明らかになった事柄については、各学校で迅速かつ適切な対応を毎日日々行っている。

問 文部科学省の緊急調査の内容と調査経過・結果について

答 調査内容の1点目は、学校及び教育委員会におけるいじめ問題への取り組み状況。2点目は、児童・生徒の状況を把握し、いじめの認知件数を出す事。調査結果でいじめ件数の認知件数は、平成24年4月から7月までで小学校で13件、中学校で15件の報告を受けている。

◆ぎふ清流国体について

問 ウェイトリフティング会場のPR、盛り上げについて

答 市内での看板、横断幕、各会場でのPR。のぼり旗の設置等、できる限りのPR活動をしている。

問 駄知どんぶりまつり、下石どえらあええ陶器まつり、土岐津あかりのタベとのリンク方法について

答 まつり会場とセラトピアを結べるよう調整中。あかりのタベは案内図を作り、国体の会場の観光協会のPRブースで設置、案内する。

《第4回定例会一般質問》

◆太陽光発電について



加藤 淳一

問 市内の学校の新築や体育館の改築、その他の公共施設の屋根を利用して、再生エネルギーの固定買取制度を前提に「発電所」にしようという考えを持ってみるかどうか、お伺いいたします。

答 情勢としては今の固定買取制度ということがスタートしたわけでありますので市としても検討すべきであろうということ、実は採算性というところについてどうなのかということとを一度検討したことがございます。あそこに見えますけれども、すこやか館の屋根に太陽光発電システムをどうなるかというようなことで一度ちょっと検討してみました。このときには全量買い取りという前提ではありませんでしたけれども、そういうことも加味しても、太陽光発電で得られる発電量と、それから買い取り価格等を加味して施設設置費用が何年で回収できるだろうというところをやってみましたところ、27年という結果が出ました。20年とい

う固定価格のことからいいますと、27年ですとまだ採算性というのは少し問題があるかなというのが一点でございます。それからいろんな手法がございます。例えば民間に屋根を貸す、市が直接設置する場合もあると思いますけれども、そういった場合でも、施設の耐震性の問題でありますとか耐用年数の問題、そういったことも一つ考えなきゃいかんのかなあと。そういうことも踏まえて慎重に検討していくべきなのかなあというふうに思っております。

問 市内には市所有の遊休地がかなりありますが、その中で大規模発電所メガソーラーが建設できるような場所があるかどうか教えてください。

答 メガソーラーが建設できるということになりますと、いろんな要件があるかと思えます。いろんな関係法令の手続きであるとか、電源線のコストの問題、高圧線から離れていると非常にコストがかかるような問題とかいろいろございまして、本当にメガソーラーが建設できる場所かどうかということについては細かく調査しておりませんのでわかりませんが、メガソーラー建設に適した市有地が何か所あるよということについては明確に申し上げることはできませんが、5カ所程度あるのかなあというふうに把握しております。



鈴木 正義

◆労働環境の整備と充実について

〔問〕教育現場における教員間のコミュニケーションの確立と教員へのカウンセラー制度の充実について、土岐市内の小・中学校の子ども達に危険する問題は発生していませんか。

〔答〕現状としていじめ等についての問題、生徒指導上の暴力行為等の問題について報告はありません。不登校の問題や学校生活に適応出来ない児童・生徒への配慮等スクールカウンセラーの更なる活用を核とし、教育相談体制の充実を図っていかねばいけない現状だと捉えております。

〔問〕先生方を取り巻く労働環境の現状について問題点を教えてください。

〔答〕教育者として自信を無くし、悩み続けたいたり、自分が学んできた教育そのものに疑問を抱いている先生もいらっしゃるかもしれません。カウンセリングのニーズの実状と支援の状況を教えてください。

〔答〕学校の教員につきましては、精神的な苦労や教育という観点から指導上の困難さに苦慮されている方も少

なくないと捉えております。現状では、本市で病気休暇や病気休職を取得されている方は一人もいません。教職員へのサポートについては、今後二点について実施を考えております。

一つ目に精神的な面でのサポート

平成23年度より校医による健康管理及びカウンセリングを実施する仕組みを作っております。

二つ目に教育指導面でのサポート

児童・生徒への対応の仕方、保護者への対応など専門的な知識が必要となった場合、教育委員会より学校へカウンセラーを派遣し、教員との面談の場を設けております。

〔問〕医療、福祉の現場の労働環境の整備について、コスト重視の職場において、鬱病や腰痛など体の不調を訴えたりする現状はないでしょうか。

〔答〕総合病院における心の病の対策について、現状では病気休暇を取得されている職員はおりません。

臨床心理士によるカウンセリングが受けられる医療機関という資源を活かしたメンタルシステムを設けて対策を行っております。良好な職場環境づくりを目指し、管理職が異常がないか日々気を配り、何か変調があった場合には早期に対応を行い、病の重症化を未然に防ぐようにしております。

《第4回定例会一般質問》



高井由美子

◆がん対策の推進について

〔問〕子宮頸がん予防対策として現在実施されている細胞診とHPV・DNA検査併用検査を実施することで

①CIN2・3の検診感度が高精度

②受診間隔の延長が可能

③高齢者の検診終了判定が可能

この検診を導入している島根県では受診者数が増加し、病変発見率も増加している。そして95%を占めた再検査陰性者は次回検診までの間隔を3年に延長可能となりました。こうした先進地の調査・研究の検討を提案します。

〔答〕子宮頸がん対策の今後の研究材料にさせていただきます。

◆がん教育の取り組みについて

〔問〕今年度がん対策基本計画の見直しが行われて、がん検診の重要性や予防のために必要な生活習慣の見直しなどを学校現場で教える、がん教育の必要性を打ち出しています。

東京都豊島区では独自のプログラムを開発し、2学期から各公立小中学校でがん教育を開始し、がんの予防

啓発に取り組みます。

当市のお考えを伺います。

〔答〕保健領域の病気の予防の一環として取り扱っている。今後の研究課題と捉えさせていただきます。

◆ミストシャワーの設置について

〔問〕熱中症対策としてミストシャワーを小中学校に設置することを提案します。

〔答〕今後、各学校の取り組みの中での熱中症対策とあわせて進められていくかと見通しております。



▲土岐津小 ミストシャワー

◆再生可能エネルギーについて

〔問〕再生エネルギーに取り組む当市のお考えを伺います。

〔答〕現実的には太陽光発電を普及していきたい。

総合的に考えて、メリット・デメリット、費用対効果等、あるいは先進事例等も注視しながら検討していきたいというのが今の立場です。



小栗 恒雄

◆児童・生徒の安全について

問平成13年池田小学校事件の発生から、多くの学校では不審者を侵入させない対策がとられている。しかし現実には、保護者を始め関係者が学校を訪れ、その中に不審者が紛れ込む恐れがあります。学校の不審者侵入対策についてお答えください。

答学校については、これまでの学校の設置から、門を完全に閉鎖することとは少のうございます。一般の方が入ってこられる可能性は十分ありますので、用のある方は必ず職員室においでいただくことを喚起する掲示を数多く校舎内外に立っています。

玄関から入る場合には名前を記入していただき、名札をかけて入って職員室へきていただくことを表示している。また、教職員につきましては定期的な見回りをし、外部の方が見える場合は、必ず声をかけるなど、職員指導等々の対策に、日々努めているところでございます。

問学校内に不審者が侵入した場合の対策はどのようになっていますか。

答大阪池田小学校の事件以後に、各教室内に非常ベルを設置していただいているところです。また、各学校に刺股の準備をしまして、実際に刺股を利用した不審者防衛についても、警察のご指導をいただきながら訓練を図っているところです。

問学校内の安全対策は言うまでもありませんが、子供への事件・事故の大半が、登下校中に起きている現実もあります。通学路の設定及び点検について、ご答弁をお願いします。

答各学校で安全マップを作成しており、防災や防犯や災害といういろいろな側面での、安全マップへの必要事項の記入ということが、毎回、毎年更新が必要となっております。安全マップの作成とリンクさせながら、通学路の定期的な点検、確認をいろんな方々のご協力をいただきながら、今各学校で取り組んでおります。

問子供を事件や事故から守るため、日頃からの保護者、警察、自治会、青少年育成委員会、自主防犯ボランティア等、関係団体との情報共有や連携など、防犯ネットワークづくりの構築についてお答えください。

答学校を中心、核としながら、地域の方々と連携をとり、子供の安全・安心づくりについて、既存の中で地域情報の共有化ができるような場を設定し、今後さらに充実をしたい。

《第4回定例会一般質問》



渡邊 隆

◆地域医療と総合病院

土岐市救急救命医療体制の仕組み

問救急搬送の現況、出動件数、収容先、収容時間、困難事例等を。

答救急搬送件数は二二七六件、二次医療機関として土岐市立総合病院、東濃厚生病院へ、搬送時間平均三三分、搬送者の状況で県病院へもある。事例は交通事故で救出時間がかかる。精神疾患、心肺停止百十四件、救急措置八三件医療行為薬剤投与等です。

問救急隊は救急搬送が基本業務と理解しているが救命士の配置や本市での救急搬送での業務の現況は。

答本市では十八名の救命士を有しており、十五名で隔日勤務し救急車に同乗する体制で務めており、救急救命処置をして病院へ搬送しています。件数は、八三件に及んでいます。救急救護の重要性、救命士としての隊員の役割は増えています。医学的な質の確保も必要となり、医師の指導助言検証の基、行っています。県、東濃地区でメディカルコントロール協議会があり救急医療関係を中心に

関係諸機関の協力をいただき救急業務の充実に努めています。医療行為も業務として懸命に努めている。

病院として救急救命の応急措置を検証し有用に活用していると受けとめています。たらい回しはありません。

問胎児母体の生命に危険が迫る場合を含む救急救命体制は。

答市には産婦人科常勤医は欠員です。東濃地域周産期母子医療センター、県病院を紹介し搬送しております。本市では懸命に努力をしているが再開メドが立っていません。

ガン、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等は二次病院として連携して土岐市立総合病院、東濃厚生病院で二四時間体制で対応しております。当番制ですが脳卒中、心筋梗塞は土岐市立総合病院でいつでも対応が可能です。

問総合病院と地域ニーズ、決算時で経営改善はどう評価しているか。

答実際に決算では経常収支、純損失マイナスです。一般会計繰入金金は九億九千七百万円支出し、まだまだ厳しいです。改革成果は一つずつ出ているが一層努力が必要です。

問経営改善に向けて「ひと、もの、マネーの配分」経営資源の配分が甘いのではないか。経営管理者、検討委員会は検証した資料と今後のアクション計画を提示願います。時間切で質問を打ち切る。



● 小関 祥子 ●

◆命と健康を守る国民健康保険への転換について

問 H24年度保険料の算定、滞納と資格証・短期証の発行は、病院の窓口負担軽減は。

答 保険料は一人当たり4・9%増となり、6月1日の現状は資格証で54件、短期証で396件の発行。総合病院の患者負担の未収額は6,882万8千円。H23年度では1,219万円、入院で378件、外来で473件が未収であったが、窓口負担の減免は震災被災者3世帯6名の18万円。

問 国保への国の負担金を元に戻し、保険料の引き下げと保険証の取り上げをやめ、申請減免の拡充を

答 保険料の引き下げは難しい。申請減免は現行制度で対応。今後も資格証を交付。税と社会保障の一体改革など、国の制度の動向を見ていきたい。

◆教育環境の整備（濃南地区の小学校統廃合）について

問 子どもの数が減少し、各地で学校

の統廃合が進んでいるが、その最大の動機は、教育予算の削減であり、平成の大合併が拍車をかけている。学校統廃合の基本理念は。

答 学校は、子どもの教育を中心に、防災など地域コミュニティの中核施設の役割もある。統廃合は慎重であるべきで、子どもの成長に軸足を置いた統合という考え方を大事にしていきたい。

問 曾木・鶴里小学校の統廃合のメリット、デメリットは

答 メリットは、曾木小の二年生と三年生の複式学級が解消される。子どもや教員同士の関わりで、小・中学校の一貫教育が推進しやすくなる。特別教室など中学校と共有できる。デメリットは、通学距離が遠くなる。

問 今回の統廃合についての住民合意は？

答 地元自治会でアンケートを実施しているが、複式学級になると教育面で心配なので統合に賛成が一番多かった。また、通学方法を検討してほしいという声も多かった。地域から学校がなくなると非常に寂しい。今後の少子化に関わる懸念が出ていた。



《第4回定例会一般質問》



● 塚本 俊一 ●

◆平和市長会議について

問 平成22年1月1日に、土岐市は平和市長会議に加盟しているが、現加藤市長の所見をお伺いします。

答 この趣旨に関しましては、私も賛同したいと考えておりますので、引き続き加盟していきたいというふうな考えております。

問 未来に対するエネルギーについて安全性の高いエネルギーとして下石町の核融合研究所の研究についての考えをお伺いします。

答 安定的に安い安全なエネルギーがあればいいんですが、それを本当に二三十年にどんな形で持っていくかというのは、私は非常に不透明な部分があるかと思えます。そしてそれを含めてこれから議論を踏まえ最終的には、国のトップがどう判断するかということが肝心だと思えます。土岐市の核融合科学研究所の研究が実を結ぶのを心待ちにしております。研究の推進には精いっぱい努力をしていきたいと思っています。

問 平和市長会議規則の第2章に事業

の推進が書かれてあるが、土岐市としての取り組みを考えているか。

答 土岐市で率先的にそういう事業をやるといふ気持ちはありませんが、近辺で事業をやるので協力してくださいというお話があれば、積極的に調整を行って事業に参加していきたいと思っています。

◆雑誌スポンサー制度について

問 図書館が提供する週刊誌・月刊誌・季節誌等にスポンサー制度を導入してはどうか。

答 現在、図書館では年間90万円の予算で、週刊誌7誌・月刊誌72誌・季節誌14誌などを初めとして107誌を購入しております。雑誌スポンサー制度は、経費を抑えつつ、雑誌コーナーの充実を図ることができる手段として広まりつつあります。土岐市においても今後の研究課題とさせていただきます。

◆猫の飼育について

問 飼い猫の不妊・去勢手術に補助金制度を導入してはどうか。

答 不幸な猫を増やさないというために、不妊・去勢手術を実施するということとは必要なことだと思いますけれども、飼い主の責任でもってやっていただくのが筋であるというふうな考えております。市としては、現状で、そういったことの普及啓発活動を優先すべきと考えております。